

備忘録ないしは切り抜き帳(その218)

[2022年11月27日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 不思議の国の一大政党』を以下に転載させて頂く。「このごろ韓国政府の発するメッセージががらりと変わりました。以前は厳しい対日姿勢に終始していましたが、一転、関係改善を求めるシグナルを盛んに送ってきています。日本政府もこの機を逃さないでほしいものですが、変化の理由は明瞭。今年3月の大統領選で野党「国民の力」の尹錫悦氏が与党「共に民主党」の候補を破り、政権が交代したからです。2年前の大統領選で民主党のバイデン氏が共和党のトランプ氏を破ってから、米国の対外姿勢も大きく変わりました。今月は中間選挙がありましたが、結果はまさに与野党伯仲。上院は民主党が薄氷の多数を維持しましたが、下院は共和党が小差で多数を奪回したので「ねじれ」が生じました。

◆**選挙で政権代わらぬ国** 一方、中国では先月の共産党大会で、習近平総書記が異例の3期目に突入しました。しかし、仮に習氏が引退していても共産党政権は不変です。米韓とは違い彼の国では、選挙で政権が代わることはありません。翻ってわが国。1955年の結党以来、計4年ほどの期間を除いて自民党が一貫して政権党であり続けています。例えば、2012年の政権復帰以降だけでも4回の総選挙、4回の参院選をことごとく制し、2013年以降は衆参の「ねじれ」も解消。現在は一党で衆院議席の56%を占め、最大の対抗勢力である野党・立憲民主党の3倍近い勢力を誇っています。かつて志向された「二大政党制」をもじるならば、もはや「一大政党制」の様相と見るべきでしょう。そういうわけで、わが国の政治のありようは、ある意味、米韓よりむしろ中国に近いと言えるかもしれません。中国とは違い、選挙はあっても、実態としてはく選挙で政権が代わることはない>状況が続いているわけですから。さらに世界を見回せば妙なことに気づきます。それは、選挙はあってもく選挙で政権が代わることはない>のは、権威主義国にありがちな特徴だということ。「統一ロシア」が下院で7割超の議席を占めるロシアのように「一大政党制」も珍しくありませんが、それが、複数政党がまっとうな選挙で争う民主主義の国に出現しているのですから不思議です。◆**得票率なら「与野党伯仲」**なぜこうなるのでしょうか。もちろん単に自民党が素晴らしく野党が頼りないから、あるいは他に深い理由があるのかもしれませんが、現行の選挙システムにも一つの要因はありそうです。社説でも再々指摘しているように、衆院選・小選挙区では得票率第一党が議席獲得率でかなり「優遇」される傾向があるのです。昨年の総選挙なら、得票率は自民が48%、立民は30%。もし、単純に当てはめて配分するなら138議席と86議席になりますが、実際の小選挙区の結果では自民は51多い189議席に達し、立民は逆に29少ない57議席にとどまっています。現状の衆院勢力図を眺めつつ、共同通信が総選挙前に行った世論調査のデータを思い出せば、少し切ない気持ちになります。「望ましい選挙結果は」の問いに、最多の50%近くが選んだのは「与野党伯仲」だったのですから。いや、実際、与党の得票率は小選挙区49.6%、比例代表47%ですから、得票率は「与野党伯仲」だったのです。それが議席数になると与党が野党の2倍近くにもなってしまうわけです。「与野党伯仲」を望む思いをさらに深読みするなら、与党に投じられた一票すべてが100%与党支持の一票ではなかったのではないかと想像します。例えば、可能なら与党に0.6票、野党に0.4票入りたいが、そうもできないので与党に一票…。そういう一票が積み重なった上、例のトップ政党に有利なバイアスが働く。すると全体の結果は、与党に投票した個々の有権者が思い描いていたよりはるかに大きな与野党の差になってしまう。そんな構図も思い浮かんできます。無論、自民党を支持し、与党を評価する人が多数だったのは間違いないでしょう。しかし、現行の選挙システムはそれを増幅している面があり、その増幅が民主主義の国らしからぬ「一大政党制」出現の一因になっているようにも思えるのです。◆**1票でなく「10票」ならば**もとより、民意を完璧にすくい取る選挙システムなど存在しないのかもしれませんが、でも、少しでもそこに近づくため、あれこれ考え、試し、変えていくことは民主主義を磨くことになるはずです。どうでしょう。例えば、あの「0.4票」を無にせぬため、一票でなく、いっそ十票入れられるようにしてみるというのは？」

○同じく今朝の東京新聞筆洗の『まっぴらごめん(仮題)』も以下に転載させて頂く。「真平」その漢字2文字に悪い意味はなく、むしろ折り目正しき印象さえあるが、今では「お断り」の意味として使われる言葉となった。もちろん、拒否を表す「まっぴら」である。▼もとは「まっぴらごめん」。「ごめん」が略されるようになって、本来は「ひとえに」の意味だった「まっぴら」が単独で「絶対にいやだ」の意になった。▼真でも平でもなかった実態を見せつけられては、まっぴらの後に続くべき言葉は「ごめん」ではなく、どうしたって「ごりん」が浮かぶ。2021年の東京五輪。汚職事件に続き、今度は入札談合疑惑が出てきた。東京地検特捜部と公正取引委員会は、電通などを独占禁止法違反容疑で捜索した。▼本番を前にしたテスト大会事業で

入札した業者の談合が疑われている。大会組織委員会も、電通と共にこの談合に関与したとささやかれている。▼公正な競争入札を求めるべき組織委員会が、ルールを無視した受注調整にかかわっていたのだとしたら、選手の八百長レースに審判団も喜んで手を貸していたような話ではないか。▼「オリンピック、オリンピック。こう聞いただけでも、わたしたちの心はおどります」かつての国語の教科書に載っていた「五輪の旗」というエッセー。ご記憶の世代もあるか。相次ぐ不正と疑惑。オリンピックという言葉聞けば、心おどるところか、もはや身構えてしまう。」

○余談ではあるが、昔、住んでいた高知の近くに「ごめん」と云う名の駅があった。子供心にも変な駅名だと思っていたが、いつの間にか「南国」という名前に代わっていた。最近では水害調査で訪れた筑後川沿いの久大線の「夜明け」という駅名に興味を持った。もう一つ、学生時代に夜行寝台で福岡に帰省していて「あさ〜」という駅名でよく起こされたものであったが、漢字では「厚狭」だそうで「朝」とは関係なかった。ところで本題のオリンピック問題であるが、最近の所謂「商業主義オリンピック」は何としても阻止しなければならない。この反省なしに札幌五輪の招致はあり得ない。

○昨日の産経新聞主張『五輪談合捜査 悪弊との決別を宣言せよ』にも同様の指摘があったので、ここに転載させて頂きたい。「贈収賄事件に続く談合捜査である。東京五輪・パラリンピックをおとしめる、汚れた構図の広がり果てしない。一方で2030年冬季五輪招致には札幌市が手を挙げている。一連の事件の総括も反省もないままスポーツの祭典を呼ぶ資格はあるのか。東京と札幌では大会を開催する主体が異なるとの言い訳は通らない。大会の一翼を担うのは同じ日本オリンピック委員会(JOC)であり、東京大会の組織委員会会長だった橋本聖子参院議員は札幌五輪招致の国会議員連盟会長でもある。汚職と談合の2つの事件に関わる広告大手の電通が札幌五輪にどう関わるかについても何ら具体的な説明はない。東京地検特捜部と公正取引委員会は、独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで電通とイベント制作会社セレスポを自宅捜索した。大会組織委で事業発注に関わった担当幹部の自宅も捜索した。疑いが持たれているのはテスト大会の計画立案などの一般競争入札で、電通など9社と1つの共同事業体が落札した。契約総額は5億円余だが、9社と共同事業体は本大会の競技場運営についても、入札を伴わない随意契約で担当した。いわば巨額利権の入り口を分け合った格好だ。随意契約の経緯についても検証すべきである。自宅捜索を受けた組織委「大会運営局」の幹部には受注調整に関与した疑いがある。組織委の役員や職員は東京五輪特別措置法の第28条で「みなし公務員」と規定されており官製談合の構図がみえる。一方で組織委には多くの電通社員が出向しており、発注側・受注側の双方で電通が中心的役割を担うお手盛り談合の疑いもある。談合とは入札参加業者の話し合いで落札業者を決めてしまうことで、自由競争による価格よりも落札額が高くなれば不当に出費が増えることになる。東京五輪に関わる出費には国や東京都の税金が含まれる。何より罪深いのは、五輪・パラリンピックを通じて各国選手が演じた素晴らしいドラマの数々を汚濁にまみれさせたことだ。国や都、スポーツ団体は五輪を食い物にする悪しき構図を白日の下にさらし、実効性を伴う決別を宣言すべきである。札幌に冬季五輪を呼ぶのはその後だろう。」

○今朝の東京新聞に掲載されていた前川喜平氏の本音のコラム『赤木俊夫さんを忘れない』と佐藤正明氏の風刺漫画『他にになにかありませんか』を右に転載させて頂きたい。公文書の廃棄や改竄は自国民に対する重大な裏切りであり犯罪であることを司法はなぜ認めようとしぬのか。大問題である。

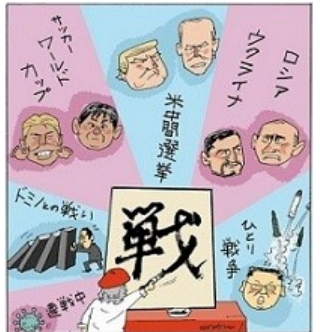
本音のコラム

赤木俊夫さんを忘れない

前川喜平

公文書改竄事件の責任者は佐川氏だけではないはずだ。僕は当時の官庁長官の指示があったと思うし、当時の安倍首相も解していたと見ています。真の責任者は官邸にいたのだ。

この言論を名義掲載したと思えば、僕は私を断つて立つ。その時こそ裁判所で真実を明らかにしてやるだろう。(現代教育行政研究会代表)



[2022年11月28日(月)]

○今朝の毎日新聞余録『継がれゆくもの(仮題)』を以下に転載させて頂く。「継がれゆくもの」と題された催しの案内が届いた。エッセイストの鮫島純子さんと孫で起業家の弘子さんによる2人展。純子さんは9月に百寿を迎え、新刊を出すなど「人生100年時代」の先頭を軽やかに歩いている。▲健康長寿のひけつは「感謝すること、好奇心を持つこと、年齢を考えないこと」という。手縫いのワンピースの胸元に小粒の真珠をあしらったブローチが輝いていた。語り継ぎたい物語がある。▲大正時代、世界で初めて真珠の養殖技術を確立した御木本幸吉が欧州の宝石商から「模造品」と言いがかりをつけられた。裁判で真正性を証明したものの、訴訟費用が巨額で窮地に陥る。手を差し伸べたのは実業家の渋沢栄一だった。▲そのお礼にと後日、渋沢家の女たちが銀座の本店に招かれた。食事に出されたアコヤガイのフライの中に潜んでいた小さな真珠を

集め、ブローチとして娘に残したのは純子さんの母親だ。「不ぞろいですけど大切な祖父の思い出です」純子さんは栄一の孫にあたる。▲やしゃごの弘子さんも、食肉加工の後捨てられる上質な羊の皮を使い、バッグのブランドを立ち上げて10年になる。エチオピアで職人を育成し、縫製まで手がけることで現地経済にも貢献できる。▲2人が受け継いだのは、ものを粗末にしない「質素儉約」の生き方であり、栄一が生涯追い求めた「論語と算盤」の精神だろう。その血を受け継ぐことはできなくても、次世代に渡せるものは何かと思いを巡らせてみる。」☞ 心温まる逸話に出会って毎日新聞余録に感謝している。

- 朝日新聞デジタルの記事『実らなかった先発5人変更 次戦スペイン封じるカギは 中西哲生の目』を転載させて頂く。「(27日,W杯1次リーグE組 日本0-1コスタリカ) コスタリカ戦はドイツ戦と正反対に、森保監督のやろうとしたことが、ほとんどはまりませんでした。ドイツ戦から先発5人を代えるターンオーバーが実りませんでした。前半はあえてスイッチを入れない後半勝負のプランは選手たちの積極性をそぎ、消極な前半につながったように感じました。もしかしたら前半の中で、積極的にプレスに行く時間帯もあってよかったかもしれませんが。最終的にミスから失点しましたが、ドイツ戦のように選手交代を含めすべてがうまくはまる可能性もあった試合でした。そういったことを考えると、コスタリカ戦の分析はもちろん必要ですが、大切なのは次のスペイン戦をどう戦うかに目を向けることでしょう。スペインードイツ戦は、スペインにボールを握られた(保持された)ドイツが、よく盛り返して追いついた展開でした。それを見ても日本は攻守においてかなりのハイパフォーマンスを見せないで、スペインを抑え込んだうでゴールを奪うのは難しい印象でした。スペインは気持ち良くボールを回すとパフォーマンスがさらに上がるチームです。気持ち良くプレーさせないように、日本は序盤から相手の速いパスワークにかわされないように体をぶつけ、どうストレスを与えられるかが一つのポイントになりそうです。選手起用でいえば、まず三笥に相手ゴールに近いところでボールを持たせたい。これまでの2戦は位置の低いウィングバックとしての起用でしたが、4-2-3-1の2列目の左、つまり高い位置に置きたいところです。トップ下については、鎌田がかなり疲れているので後半の勝負どころで使うべきだと考えます。先発はドイツ戦の前半45分しか出場していない久保でしょうか。スペインで長くプレーしてきたことで、スペイン選手のプレスにも対応できる可能性を持っています。引き分け以上で1次リーグ突破が決まるスペインは、少しメンバーを落とす可能性もないとは言えません。ただ日本としては、どんな状況でも開始からフルスロットルで行く必要があります。コスタリカ戦の前半のように0-0でもいいというようなパフォーマンスだと、スペインにあっさり先制される可能性があるからです。とはいえ、スペインのパスワークのクオリティーを考えると、強引な前からのプレスは簡単に外されそうです。しかも2位以内に入る条件を考えると得点を奪う必要もあります。スペインの素晴らしいパスワークを封じ、ゴールを陥れるのは簡単なことではありませんが、やるしかありません。スペイン相手にも、ドイツ相手に見せた最後まで絶対にあきらめないメンタリティーを見せられれば、可能性は決してゼロではありません。」☞ 中西哲生氏の解説をどれだけ理解できているか甚だ疑問であるが、森保監督の「前半はあえてスイッチを入れない後半勝負のプラン」と云うのは本当だろうか。素人考えかも知れないが、コスタリカ戦の前半は全く見どころのない無意味な45分間であったように思われた。これが作戦だったとすればコスタリカも舐められたものである。一方では、試合後にゴミを拾う日本人応援団や、ロッカールームをきれいに片付ける日本チームのことが話題になっているようで、「立つ鳥跡を濁さず」が戦いの地で実践されているとは嬉しい限りである。



コスタリカに敗れ、サポーターにあいさつする日本代表の選手ら=2022年11月27日午後アハド・ビン・アリ競技場

[2022年11月29日(火)]

- 今朝の東京新聞の記事『廃炉進まないのにリプレース推進、停止中も劣化は進むのに運転期間除外…原発活用行動計画案がはらむ矛盾』を転載させて頂く。「経済産業省は28日の有識者会議「原子力小委員会」で、岸田文雄首相の指示を受けて検討してきた原発活用策の行動計画案を提示し大筋で了承された。原則40年最長60年と規定された原発の運転期間については、審査などで停止した期間を運転年数から除外し、60年を超える運転に道を開く。廃炉が決まった原発を対象に次世代型原発での建て替え(リプレース)を進める方針も打ち出した。東京電力福島第一原発事故後、原発依存度の低減を掲げてきたエネルギー政策が大転換を迎える。現行のエネルギー基本計画(エネ基)は「(原発は)依存度を可能な限り低減する」と明記している。運転期間の見直しでは、運転開始から40年を迎える際、経産省が電力安定供給への貢献などを考慮して延長運転を認

定。20年間の延長に加え、福島原発事故後の再稼働に向けた審査や裁判所の仮処分などで停止した期間を加算する。再稼働の審査で10年間停止した場合、最長で70年間の運転が可能になる。計画案とは別に、原子力規制委員会は運転開始から30年後を起点に10年以内ごとに設備の劣化を審査することを検討中。新規基準に適合していると判断されない限り運転はできない。次世代型原発での建て替えは、エネ基の方針を踏まえて廃炉が決まった原発が対象だが「今後の状況を踏まえて検討」とさらなる新設にも含みを持たせた。計画案ではこのほか、再稼働に向けた理解や避難計画の策定支援に取り組む国職員の支援チーム創設、廃炉に向けて電力会社が認可法人に拠出金を出すことを義務づけ、資金確保を図ることも盛り込まれた。出席した委員17人中2人は「国民の意見を聞いていない」と反対したが、経産省は「政府方針をまとめる時に意見公募(パブリックコメント)する」と説明。ほかの委員らは計画案をおおむね受け入れた。12月末にも政府方針を決定する。◆3.11の反省は忘れて見切り発車 最長60年としてきた運転期間の延長、建て替え(リプレース)とセットの次世代型原発の開発…。経済産業省が28日に公表した原発活用策の行動計画案は東京電力福島第一事故の反省を忘れ、事故リスクを軽視する政策転換が鮮明となった。原子力規制委員会は現在、運転開始から40年を迎える前に延長運転の可否を審査している。設備は時間とともに劣化するとして停止期間は考慮していない。ところが計画案によれば、再稼働に向けた審査などで停止した期間を運転年数から除外する。停止期間中は設備の劣化が進まないことが前提だが、規制の考え方は矛盾する。実際、長期停止に伴うトラブルは起きている。東電柏崎刈羽原発で10月末、再稼働を目指す7号機のタービン設備の配管に直径6cmの穴が開いていることが判明。福島事故の5ヵ月後に運転停止してから11年ぶりに冷却装置を稼働させた際、水漏れが起きて発覚した。配管内部に傷がつき、湿った状態だったため腐食が進んで損傷したという。発電に関係する設備だが、定期点検の対象ではなく、誰も気づかなかった。調査結果を報告した今月24日の記者会見で、稲垣武之所長は「11年以上止まっている中で、そのような状況になっているとは想定しにくかった」と釈明。長期停止による設備劣化への対応の限界を自ら認めた形だ。

一方、次世代型原発への建て替え方針で対象になるのは福島第一と第二を除くと、日本原子力発電東海原発や中部電力浜岡1,2号機、関西電力美浜1,2号機など廃炉が決まった14基。各社の廃炉完了予測は、東海原発が2030年度で最も早く一番遅い四国電力伊方2号機は2059年度までかかる見通し。原子炉の解体にこぎつけた原発はなく、敷地内の別の場所に建設する余地がある原発も少ない。さらに次世代型原発の多くは海外で実証実験段階。政府は事故対策が改良されていることを強調するが、本当に機能するのかわからない。廃炉の実現めどや後続機の実態が不透明なまま見切り発車的に走り出した。(署名記事)

記事の中でも指摘されているように「審査などで停止した期間を運転年数から除外し、60年を超える運転に道を開く」との箇所をみただけで、この行動計画案のいい加減さが解かる。運転を停止していれば劣化は余計に進むはずで、人の住まないマンションと同じことであろう。

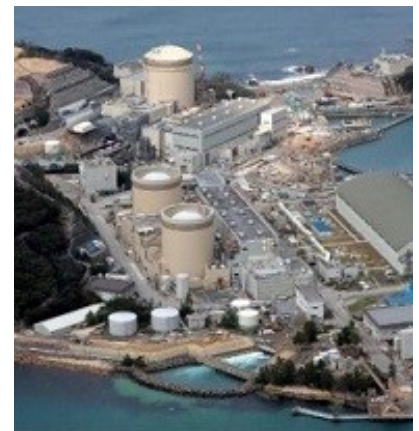
- 同じく東京新聞の記事『洗脳防止「配慮義務だけでは救済できない」旧統一教会被害者が政府の対策新法案に失望する理由』も以下に転載させて頂きたい。「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題で、政府の被害者救済策の全体像が固まった。岸田文雄首相は28日の自民党役員会で「(今国会の)会期内成立を実現させるべく全力を尽くす」と意欲を示したが、法案化を急いだことで野党の意見は十分に取り入れられず、実効性を疑問視する声もある。(署名記事) ◆悪質勧誘抑止、効果を疑問視 「旧統一教会のような団体では、寄付を持ち掛けてくる側に信者は内面を支配されている。恒常的に正常な判断ができない状態になっており、寄付の勧誘を行う際の『配慮義務』だけでは救済できない」 母親が旧統一教会への1億円超の寄付で生活困窮に陥ったという60代の女性は、本紙の取材に政府案への失望を口にした。新法を巡る与野党協議で最大の焦点になったのが、マインドコントロール(洗脳)状態の下で行った寄付をまとめて取り消せる規定の是非だ。立憲民主党と日本維新の会は導入を主張したが、与党側は「定義が難しい」などと否定的な姿勢に終始。政府案は最終的に、寄付を勧める宗教団体などに対し、自由な意思を抑圧して適切な判断が困難な状況に陥らせないことなどを「配慮」する義務を明記するにとどまった。禁止行為ではないため、違反があっても新法に基づく返金を求めることはできず、罰則の適用もない。与党側は、宗教団体などが必要な配慮をせずに寄付を

経済産業省が示した
原発活用策の行動計画案

- ▶「原則40年、最長60年」と規定された運転期間は、審査などで停止した期間を除外。60年超の運転が可能に
- ▶廃炉が決まった原発を対象に、次世代型原発での建て替えを検討
- ▶再稼働に向けた理解や避難計画の策定支援に向け、国職員で支援チームを創設
- ▶廃炉の資金確保に向け、電力会社が認可法人に拠出金



11年間点検されず、腐食により穴が開いた配管=新潟県の柏崎刈羽原発で(東京電力提供)



関電美浜原発 (2020年3月撮影)

要求した場合、事後に民事訴訟で不法行為と認定されるリスクを抱えることになるとして「悪質な勧誘の抑止につながる」（自民党の茂木敏充幹事長）と強調する。ただ、消費者行政に詳しい松本恒雄・前国民生活センター理事長は、「配慮義務の内容や程度はあいまいだ。被害者側で全て証明しなければならないので、救済に直結するわけではない」と効果を疑問視する。◆**寄付取り消し、高いハードル** 政府は今回、新法とは別に、つばや食品といった物品のやりとりを伴う霊感商法対策で消費者契約法を改正し、違反があれば本人に限って最長10年間、契約の取り消しを可能とする方針。家族を含め不安をあおるなどして困惑させ、「必要不可欠」と告げて契約させることを禁じる内容だ。新法には、同様の禁止行為を一部取り込み、家族による返金請求も認める。首相が今月、政府としての新法提出を表明した際に、「子や配偶者に生じた被害の救済」に言及したことを踏まえた。もっとも、「本人が自分の財産をどのように処分するかは、家族といえども阻害できない」（河野太郎消費者担当相）というのが政府の見解で、家族が寄付を取り消せるのは自身らへの扶養義務などの範囲に限られる。信者が子育てなどに必要なお金を払えない状態になっていることも要件だ。野党側は、取り消しのハードルの高さや取り戻せる金額の少なさを問題視する。全国霊感商法対策弁護士連絡会に参加する木村壮弁護士は特に子どもら「宗教2世」が救済されない可能性を指摘する。未成年者なら信者である親の意向に反し、寄付を取り戻す請求をするのは現実的に難しいと考えられるからだ。「成人になって、声を上げられるようになった時には、基本的に扶養の対象外になるので新法の規定が使えない。家族による取り消し権が適用される場面はほとんどないだろう」と語る。☒ 上記の図表を見ただけで、それが“ザル法”であることが容易に想像できる。政府が旧統一教会を恐れているのは確かであろうが、どうもそれだけではないかも知れない。

政府の被害者救済策案の内容と課題	
政府の救済策案	野党や救済活動に関わる弁護士らの指摘
寄付規制	「困惑」が要件では使えない。自らの意思で進んで寄付を行うマインドコントロール下にある寄付も対象にするべき
マインドコントロール	1回の寄付ごとに違法な勧誘行為を個別に立証していかななくてはならず、実効性に欠ける
家族の救済	自由な意思を抑制し、寄付について適切な判断をすることが困難な状況に陥らせないようにする配慮義務規定を明記
し取り消し	寄付が「必要不可欠」と告げ、困惑させてはならないと規定し、規制の要件とする
	自ら進んで寄付する者に宗教法人は「必要不可欠」などとは言わない
	借金や住宅、その他「個人や家族の生活の維持に欠くことのできない事業用資産」の売却による寄付資金の調達要求を禁止
	「要求」せず、マインドコントロール下で自発的な売却による寄付は規制の対象外になるのではないが
	借金や住宅などの売却によらない多額の寄付は容認されてしまう
	寄付者本人が取り消し権を行使しない場合は、扶養義務に基づいた本人への生活費などの支払い請求権を活用し、本人に代わり寄付の取り消し権を行使できるようにする
	本人が寄付の際に「困惑」していなかったと証言すれば取り消し権が行使できない恐れ
	多額の寄付をしても取り戻せるのが少額になり、救済が限定的になる恐れ
	未成年者のみが対象で成人は救済の対象外
	本人が寄付などで資産のない「無資力」になっている必要があり要件が厳しい
	取り消し権を行使できる期間は寄付の意思表示から最長10年
	民法の規定を踏まえ、最長20年とするべきだと

[2022年12月1日(木)]

- 今朝の東京新聞社説『五輪談合捜査 底なしの不正解明せよ』を以下に転載させて頂く。「東京五輪・パラリンピックを巡る入札で談合が行われた疑いが強まり、広告大手の電通などに家宅捜索が入った。15人が起訴された贈収賄に続く事件で、不正は「底なし」の感がある。膿を出し切らねばならない。談合は、入札前に企業間で話し合っって落札者を決める行為だ。公正な競争が行われず、不当に高い落札価格になる恐れがある。今回、疑いが持たれたのは、五輪・パラリンピックの課題を洗い出すテスト大会の計画立案業務。大会組織委員会が2018年に計26件の入札を行い、電通など9社と一つの共同企業体が約6000万～約400万円で落札した。総額は5億円余りだった。落札企業の一つ、広告大手の旧アサツーディ・ケイ側が談合を公正取引委員会に申告したという。疑惑はそれにとどまるのか。電通などは、この計画立案業務の実績に基づいてテスト大会と本大会の運営を随意契約で任せられ、総額数100億円とされる膨大な金額の受注につながったからだ。大会の開催経費には国や東京都からの巨額の公費が含まれる。東京地検と公取委には契約実態の徹底的な解明を求めたい。過去の談合では企業側に100億円を超す課徴金が命じられた例もある。広告業界では、電通を頂点とする各社の「なれ合い体質」や、外注を繰り返してコスト高になる弊害が指摘されてきた。事件を体質改善の契機にすべきだ。一連の家宅捜索先には組織委の元幹部宅が含まれていた。職員は法律で「みなし公務員」とされ、組織委側が不正を主導していれば「官製談合」にはほかならない。落札した企業の社員が組織委に向かい、入札関連業務に関わったことも判明している。組織委は入札の公正さをどう担保しようとしていたのか。ガバナンス(統治)の不全がまたも露呈した。事件の背景には大会規模の肥大化がある。運営には膨大な人員が必要で、大規模イベントの実績がある広告業界に頼らざるを得ない。開催規模を含め、五輪の在り方自体を見直すべきではないか。」☒ 要は大会組織委員会にはそもそも大会を企画・運営できる能力もノウハウも持ち合わせておらず、最初から大手企業に頼らざるを得なかったと云うことであろう。五輪がもはやスポーツの祭典ではなく、巨大なバラエティショーと化しているのだから、電通など広告大手の勝手し放題というところだろうか。もう一度基本に立ち返って、何のための五輪かを考え直してみたいものである。
- 東京新聞の社会面記事『マイナ保険証は本当に義務化して大丈夫？ オンライン資格確認、導入医療機関の4割で不具合』を転載させて頂く。「マイナンバーカードと健康保険証を一体化した保険証(マイナ保険証)利用に合わせ、来年4月に導入が義務化される「オンライン資格確認」で不具合が相次いでいる。開業医など約11万人が加盟する全国保険医団体連合会(保団連)のアンケートでは、運用を始めた医療機関の4割がトラブルや不具合があったと回答。現場からは「保険証廃止後にエラーが出たら、どうすれば」と困惑の声が上がる。

◆不具合の原因は「不明」 「現在、顔認証付きカードリーダーを導入されている医療機関・薬局においてカードリーダーが起動しない事象が発生していることを確認しています」。11月14日、カードリーダーを使ってオンライン資格確認をする医療機関向けのサイトでこのようなお知らせが公表された。サイトは厚生労働省所管の民間法人「社会保険診療報酬支払基金」などが運営し、オンライン資格確認についての医療機関の窓口となっている。同基金によると、医療機関や薬局から70件以上の問い合わせが寄せられた。厚労省によると、一部のメーカーのパソコンで基本ソフト(OS)の更新を実施するとマイナ保険証を読み取る「顔認証付きカードリーダー」がネットワークエラーを起こしたという。医療介護連携政策課の担当者は「エラーが発生しているのは特定のメーカーに限られている。応急処置の対策は実施済み」と説明。だが不具合が影響する規模や原因の詳細は「不明」という。問題が起きていることは保団連が10～11月に実施した調査からもうかがえる。回答した医療機関8700余の24%が、既に運用を始めており、そのうち41%がトラブル・不具合があったと答えた。その内訳は(複数回答)「有効な保険証が無効と表示された」が62%、「カードリーダーの不具合」が41%だった。◆「根幹の脆弱性を露呈した」さいたま市中央区の「金子歯科診療所」の事務局担当者は「システムが不具合を起こすと医療機関ではお手上げだ」と漏らす。同診療所では、昨年3月のカードリーダー導入後不具合が相次ぎ、その都度従来の保険証で確認。システムの整備・運用を請け負う業者に対応を依頼したが、エラーが解消されたのは11月中旬だった。「業者側も原因が分からず、3,4回来てもらわなければならない」と振り返る。ITジャーナリストの三上洋さんは、医療機関向けサイトで公表された不具合について「複数のメーカーのカードリーダーで起きており、根本的なシステム側の問題では」と指摘する。OS更新でシステムが不具合を起こすこと自体は珍しくないというが「半月以上たっても応急処置の対応しかない。今後の対処方針も示せていないのは不安が残る」と危ぶむ。政府は健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナ保険証に一本化する方針。システムは今年11月20日現在で35.7%の医療機関・薬局が運用している。保団連の本並省吾事務局次長は「大規模なエラーが出れば、現場の医療機関は対処できずパニックになる。紙の保険証の廃止後にマイナカードで確認できなければ、患者側に窓口で負担をお願いすることもありうる」としてこう訴える。「政府は医療情報や薬剤情報を利活用する医療DX(デジタルトランスフォーメーション)の基盤整備として、医療機関にオンライン資格確認を義務付けている。今回の不具合は根幹の脆弱性を露呈した。業者の人材不足で、システム導入も遅れている。少なくとも来年4月の義務化は見送るべきだ」(特別報道部・署名記事)



初期の頃の東京新聞全面広告(2021.10.11.)



現在のネット広告

[2022年12月2日(金)]

○今朝の朝日新聞天声人語『トンネル事故から10年』を以下に転載させて頂く。「乗っていたのは、シェアハウスに住む男女ら20代の6人だった。深夜ドライブに出かけ、夜明けの温泉につかった。富士山を眺め、帰る道すがら。心地よく眠る姿も車内にあっただろうか。窓にもたれ未来を思い描く姿もあっただろうか。▼つぶれ、ゆがみ、焼けただれたワゴン車。炎に溶けて塊となった小林洋平さんの携帯電話。石川友梨さんの焦げたカバンには「12月2日」と印字された会社の打ち合わせ資料が残る。惨事を物語る遺品を、東京・八王子にある中日本高速の「安全啓発館」で見た。▼中央自動車道の笹子トンネルで、巨大なコンクリートの天井板が崩落した事故からきょうで10年になる。ずさんな点検の末に走行中の3台で9人の命が奪われた。教訓を風化させまいと昨年施設がつくられた。▼一冊の本が置かれていた。上田達さんを産み、初めて抱き上げた瞬間を母が事故後に書きとめている。赤ん坊の小さな握りこぶし。「わたしは思わず見つめた。爪のかたちが自分のものと相似形だったからだ(略)心がふるえるような喜びだった」いとおしむ心を思い、動けなくなった。▼わが子とこれからも人生をともに過ごすはずだった。死を認めたくない。何げない思い出がふとよみがえる。〈今日も亦 何して過さむ窓開き 庭の木を見て 記憶を追ひつ〉達さんの祖母の歌だ。▼遺族にとっては時間が止まったままの10年だったろう。悲しみは波のように寄せ



ては返す。いつか穏やかな海となるまでの時の長さを思う。」 🗨️ わずか10年前のことをもう忘れかけていた。東日本大震災よりも最近の事件だったとは。思い返してみると、実に問題の多い事故であった。高速道路内の重たい天井板はトンネル内壁にアンカーボルトで固定されていた。アンカーは当然、下側から上向きに刺さっていた訳で、云わば、重たい天井板はアンカーの摩擦力によってトンネル内壁から吊り下げられていたことになる。天井落下を防ぐ手段として、メンテナンス以外に構造上の工夫はできなかったのか。

○今朝の日刊スポーツが配信した『日本の決勝点は紙一重「ボールインプレーとアウトオブプレー」1ミリの境目』を転載させて頂く。「<FIFAワールドカップ(W杯)カタール大会:日本2-1スペイン◇1次リーグE組◇ドーハ・ハリファ国際競技場> “1ミリ” 差の勝利だった!?! 日本(FIFAランキング24位)が強豪スペイン(同7位)を破り、E組1位で2大会連続の決勝トーナメント(16強)進出を決めた。後半にMF堂安律(フライブルク)、田中碧(デュッセルドルフ)が得点し逆転勝ち。2勝1敗の勝ち点6とした。8強を目標とする日本は、1回戦ではF組2位のクロアチアと対戦する。勝負を分けたのが後半6分の勝ち越し点の場面だった。右サイドから堂安が、ゴール前へグラウンダーのパスを通したが、ゴール前で合わせられず左サイドへ流れた。ゴールラインを割ったかどうかのギリギリのところ、三笥薫(ブライトン)が体勢を崩しながらも左足で中央へ折り返した。これを田中が押し込み勝ち越した。すかさずVAR(ビデオ・アシスタント・レフェリー)のチェックが入った。ボールがゴールラインを割ったかどうかの判断だった。結果的に、ライン上にボールが残っていたという判断でゴールが認定された。17条からなる競技規則では、第9条に「ボールインプレーおよびボールアウトオブプレー」の項目がある。そこには「グラウンド上または空中で、ボールがゴールラインまたはタッチラインを完全に越えた」時がアウトオブプレーと記されている。つまり白線の延長上に少しでもボールの一部が触れていれば「ボールインプレー」となる。三笥がボールを蹴った場面、後方から見た場合はボールが完全に白線上から切れたようにも見えたが、上空からボールに正対した位置では、ボールが白線上に触れていると認定された。殊勲の三笥は「律がクロスを上げる瞬間に来るなと思ったし、1ミリでも中に入っていればいいと思って足を伸ばしました」まさに1ミリかどうか――。紙一重のプレーから飛び出した奇跡的なプレー。運も日本に味方したといえる。」 🗨️ 先日のコスタリカ戦では消極的に見えた戦術が、今回は見事に甦ったようで、初戦のドイツ戦のプレイバックを見ているようであった。



日本対スペイン 後半、ボールに反応し、白線上で折り返す三笥(手前)(Nikkan Sports News.)



日本対スペイン 後半、ゴールラインギリギリの所から決勝ゴールを決めた田中にラストパスを送る三笥(AP)

2022年12月2日 文責：瀬尾和大